

平成27年度 決算

平成27年度一般会計・特別会計・企業会計の決算が市議会9月定例会で承認されました。市政の柱となる「5つの基本政策」に沿って施策を推進した平成27年度の決算状況と主要事業の成果をお知らせします。

■平成27年度決算
平成27年度一般会計決算額は、歳入総額533億8,723万円、歳出総額515億9,218万円となり、歳入歳出差引額は17億9,504万円です。このうち翌年度へ繰り越すべき財源3億7,746万円を差し引いた実質的な収支額は14億1,758万円です。

■歳入

税収では市税が168億6,820万円、820万円となり、前年度比2.1%の増加となりました。市税は景況により大きく変動するため、引き続きその動向を注視していく必要があります。

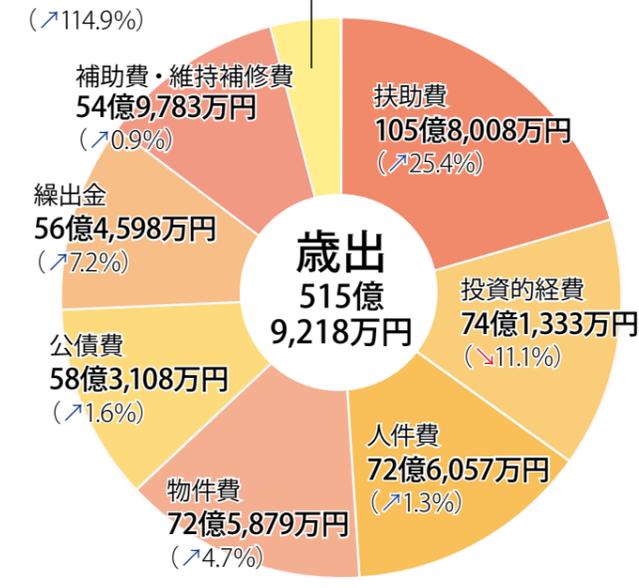
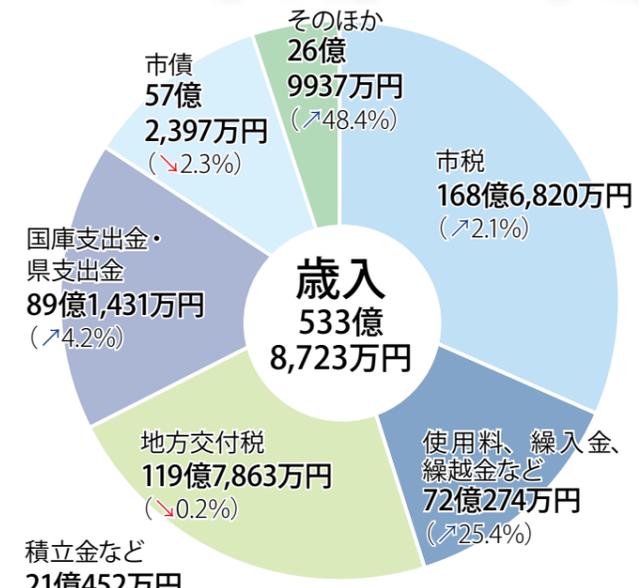
①民生費(児童、高齢者、障害者福祉の充実に)	②教育費(学校、社会教育や施設整備に)
167億6,604万円 (↑17.0%)	93億2,966万円 (↑15.0%)
145,535円/人	80,985円/人
③総務費(市民活動の支援や防犯、交通対策に)	④公債費(借入金の返済に)
48億8,877万円 (↓22.4%)	58億3,108万円 (↑1.6%)
42,436円/人	50,616円/人
⑤衛生費(健診やごみ処理に)	⑥土木費(道路や河川、公園の整備に)
39億5,449万円 (↓7.2%)	31億7,401万円 (↓13.9%)
34,326円/人	27,551円/人
⑦農林水産業費(農業、林業、水産業の振興に)	⑧消防費(消防や救急活動に)
25億1,199万円 (↑18.3%)	16億1,816万円 (↑1.0%)
21,805円/人	14,046円/人
⑨商工費(商工業や観光の振興に)	⑩その他
9億2,051万円 (↑29.4%)	25億9,747万円 (↑77.4%)
7,990円/人	22,546円/人

■歳出
扶助費は105億8,008万円となり、前年度比25.4%の増加となりました。これは、子ども・子育て支援新制度に基づき平成27年度から予算計上した保育所・幼稚園・認定こども園に対する施設型給付費18億9,355万円に加え、障害者福祉の充実や、就学前の子ども、小学生などを対象にした医療費助成の充実などの増加によるものです。投資的経費は74億1,333万円、前年度比11.1%の減少となりました。平成27年度は、能登川支所、

■歳出(目的別)

一般会計の歳出を目的別にし、市民一人当たりを表したものです。
歳出総額 447,837円/人
市民1人当たりは、平成28年4月1日現在の人口(115,203人)で算出しています。

ことなどによるものです。
コミュニティセンター、蒲生幼児園、湖東学校給食センターの整備などの大型事業に取り組みましたが、本庁舎耐震補強・大規模改修工事や五箇荘中学校改築工事などの事業を行いました。平成26年度との比較では減少となりました。



■歳入

- 自主財源** 市が自主的に確保できるお金
- 市税 市民の皆さんや企業などからの税金
 - 使用料、繰入金、繰越金など 特定のサービスを受けた人が負担するお金、施設利用料など。基金(貯金)を取り崩したお金、前年度から繰り越されるお金や寄附金など
- 依存財源** 国や県から割り当てられるお金
- 地方交付税 国税の中から市へ交付されるお金
 - 国庫支出金・県支出金 特定の事業に対して国や県から支出されるお金
 - 市債 市の借金
 - その他 国や県からの各種交付金など

■歳出(性質別)

- 扶助費 児童手当や障害者・高齢者の支援、生活保護費など
- 投資的経費 公共事業など、将来への投資
- 人件費 市職員の給料、議員報酬、各種委員報酬など
- 物件費 公共施設の維持管理など
- 公債費 市の借金の返済
- 繰出金 特別会計・企業会計への繰出金など
- 補助費・維持補修費 消防やごみなど、広域で事業を行う組合への負担金など
- 積立金など 各種積立金や投資・出資・貸付金など

※おことわり
記載した金額や前年度比は四捨五入してあるため、各項目の合計や差し引きなどは必ずしも一致しません。

■会計別決算額

- 一般会計
まちづくりや福祉、教育など、市の全般的な事業を行う会計
- 特別会計
一般会計とは別に、保険料など特定の収入で事業を行う会計
- 企業会計
民間企業のように、利用料金などの収益で運営する会計

会計	歳入	歳出	
一般会計	533億8,723万円	515億9,218万円	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	126億2,737万円	126億2,265万円
	国民健康保険(施設勘定)	13億808万円	11億902万円
	後期高齢者医療	9億7,405万円	9億5,175万円
	介護保険	76億1,619万円	73億8,918万円
	簡易水道事業	2億3,819万円	2億570万円
	下水道事業	34億1,840万円	34億747万円
	農業集落排水事業	13億1,355万円	13億1,102万円
企業会計	公設地方卸売市場	4,116万円	3,769万円
	水道事業(収益的収支)	20億3,568万円	18億5,590万円
	病院事業(収益的収支)	1億9,154万円	1億7,220万円

長期的な傾向 5年前(平成22年度決算)との比較

- 扶助費
近年の少子高齢化の影響により、介護費用を始めとする高齢者福祉費の増大や、子どもに対する福祉医療費などを拡充してきたことにより、扶助費は年々増加傾向にあります。5年前と比較して34億4,304万円(48.2%)の増加となりました。
- 投資的経費
将来への投資である公共事業は、公共施設の更新や統廃合などにより増加傾向にあります。市町合併後も小中学校の耐震化や給食センター整備などを積極的に実施してきました。5年前と比較して22億2,520万円(42.9%)の増加となりました。
- 人件費
人件費は、市職員の給料、議員報酬、各種委員報酬などが含まれます。市職員の定員適正化により職員数が平成22年度の919人から平成27年度には848人まで減少したことや退職者の減少などにより、9億2,326万円(11.3%)の減少となりました。

平成27年度のおもな事業

市民の皆さんから納めていただいた貴重な財源をもとに重点的に取り組んだ事業の一部を「5つの基本政策」を中心に紹介します。

1 元気で活力があふれる地域づくり

道路新設改良事業 3億2,605万円

市道八日市駅瓦屋寺線、蛭谷君ヶ畑線、山上上二俣線、小田苅愛東線など、延べ27路線で道路整備を行いました。

環境農業推進事業 1億1,762万円

環境こだわり農産物の生産にあわせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体などに支援を行いました。

農業経営安定対策事業 3億2,184万円

農業経営を安定させるため、農地の集積や資金支援を行いました。



担い手育成事業 3,485万円

農業の体質強化を図るため、集落営農の法人化への取組推進や、担い手の育成として高性能機械の導入支援などを行いました。



道の駅奥永源寺溪流の里

奥永源寺溪流の里管理運営事業 2億3,016万円

物販や観光、地域振興の拠点として、道の駅奥永源寺溪流の里を整備しました。



商業活性化事業 1億6,405万円

商業の活性化を図るため、聖徳まつりや東近江秋まつりへの補助、三方よし商品券の普及支援、プレミアム商品券の発行などを行いました。

2 誰もが笑顔で暮らせる地域づくり



福祉医療助成事業 9億4,402万円

就学前の子どもや小学生、心身・精神障害者、高齢者、母子父子家庭などへの医療費助成を行いました。

地域医療対策事業 2億5,964万円

医師確保対策、東近江総合医療センター寄附講座、能登川病院における救急医療や小児医療の充実を行いました。

母子保健事業 1億2,365万円

妊婦健診、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援、乳幼児健診、不妊治療・不育症治療費助成などを行いました。

東近江市の将来に向けて

平成27年度は、新たな10年へと踏み出した節目の年でもあり、各地域が育んできた歴史・文化や自然を最大限に生かしながら、「5つの基本政策」の実現に向けて攻めの姿勢で事業を進めてきました。また、地方創生、人口減少社会に対応するため、昨年10月に「東近江市人口ビジョン」と「東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。地域間競争が激化する中、実効性の高い施策についてスピード感をもって進めることが重要となります。

今後も少子高齢化に伴い、歳入では税収の減少、歳出では扶助費や社会保障費の増大が予測されます。また、平成17年2月の合併から10年が経過し、合併支援措置の段階的縮減が始まり、平成32年度をもって合併支援措置が終了することなどから、財政運営はさらに厳しさを増します。そのような中、「歳入に見合う歳出」を基本に、国や経済の動向を見極めながら必要な施策については的確に実施していきます。また、将来世代への大きな負担とならないよう、健全かつ安定した財政運営に努めます。

問 0748-245602
 IP 050-58015602
 FAX 0748-240752

3 人を育てる地域づくり



コミュニティセンター整備事業 11億9,297万円

能登川支所・コミュニティセンター整備、愛東コミュニティセンター耐震補強などを行いました。

認定こども園施設整備事業 7億1,892万円

蒲生幼児園新築、八日市寺小規模保育事業所整備、(仮称)平田・市辺幼児園新築工事設計委託などを行いました。



蒲生幼児園

中学校施設整備事業 4億777万円

五個荘中学校改築、朝桜中学校大規模改修などを行いました。

小学校施設整備事業 4億3,946万円

湖東第二小学校校舎・体育館大規模改修、玉緒小学校体育館・プール改築などを行いました。



玉緒小学校 体育館

4 安心・安全な地域づくり



防災情報システム整備(危機管理センター)



歩行帯の整備(市道竜田金堂線)



中野地区でのゾーン30

交通安全施設整備事業 5,817万円

市道の危険箇所においてカーブミラーの設置や歩行帯の整備を進めるとともに、特定の区域で制限速度を30Km/hに定めるゾーン30の設定を中野地区で行いました。

河川改良事業 1,554万円

小今町や瓜生津町の排水対策工事、ドリームハイツ(種町)排水対策の実施設設計などを行いました。

防災対策事業 7,931万円

総合防災訓練や防災に関する講演会と講座を開催し、防災意識の向上を図るとともに自主防災活動を支援しました。危機管理センターに防災情報システムを整備し、防災情報告知放送システムの実施設設計を行いました。備蓄食料や毛布を購入しました。

5 持続可能な地域づくり

政策推進事業 1,457万円

計画的な政策や地方創生の推進のため、総合計画の策定に着手し、人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略、国土強靱化計画、定住自立圏共生ビジョンの策定を行いました。

企画調整事業 1,980万円

市政の課題となっている国や県事業に対して政策提案を行いました。市制10年から20年へ新たな歩み事業を実施しました。また、ふるさと寄附の収入増を図るため返礼品を充実するとともにPRを強化しました。

移住促進推進事業 2,011万円

婚活イベントの開催や移住促進イベントに出展するとともに、ふるさと回帰支援センター(東京都千代田区)に常設ブースを設置し、本市への移住推進を行いました。



本市に移住されたご夫婦

おもな財政指標

財政力指数
0.666
 (平成26年度...0.685)

財政力の強弱を表し、行政活動に必要なお金を、どれくらい自力調達できるかを示したものです。この指数が1に近づくほど、「自主財源」の割合が高く、財政力が強い自治体といえます。

前年度より指数は低下し、また平成27年度県内各市町の平均値0.732を下回っています。

経常収支比率
85.5%
 (平成26年度...83.6%)

扶助費、人件費、公債費のように毎年経常的に支出される経費に、市税、地方交付税など使い道が自由で毎年入ってくる財源がどの程度充てられているかを表しています。この比率が低いほど、市の施策に

使える財源が多いといえます。前年度より比率は高くなりましたが、平成27年度県内各市町の平均値88.7%より低くなっています。